

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月3日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 本多和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊藤 晃

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	1,425,863	1,564,376	2,038,882
経常利益	(百万円)	9,480	95,913	39,056
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,108	70,711	34,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,504	72,130	37,572
純資産額	(百万円)	537,783	627,727	574,595
総資産額	(百万円)	4,154,003	4,173,526	4,243,037
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.29	141.76	68.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.25	141.54	68.69
自己資本比率	(%)	12.1	14.0	12.6

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.48	6.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。設備投資は、企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にあり、公共投資も高水準で横ばいの動きを見せている。また、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響は全体として和らいでいる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。

東北地域における経済も、震災復旧関連工事を主体とした公共投資の増加が続くとともに、設備投資も増加傾向にある。また、住宅投資は高水準で推移しており、個人消費も底堅く推移している。一方、生産は駆け込み需要の反動等から、弱めの動きとなっている。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ1,385億円（9.7%）増の1兆5,643億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ1,365億円（9.5%）増の1兆5,695億円となった。

一方、費用面では、減価償却費や人件費の減少のほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたものの、円安などによる燃料費の増加や安定供給維持のための修繕費が増加したことなどから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ501億円（3.5%）増の1兆4,736億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ864億円増の959億円となった。

また、四半期純利益は当社の退職給付制度改定益142億円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期に比べ576億円増の707億円となった。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く夏場の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少や節電への取組みなどから、前年同四半期に比べ0.7%減の548億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、1.7%減の187億キロワット時、特定規模需要については、0.2%減の361億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整や、新潟・福島豪雨のため停止していた水力発電所の多くが運転再開したことに伴う発電量増加などにより供給力を確保した。

収支の状況については、売上高は、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ1,080億円（8.4%）増の1兆3,912億円となった。一方、営業費用は、減価償却費や人件費の減少のほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたものの、円安などによる燃料費の増加や安定供給維持のための修繕費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ356億円（2.9%）増の1兆2,771億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ723億円（173.2%）増の1,140億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ353億円（23.1%）増の1,888億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ227億円（14.2%）増の1,831億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ126億円増の56億円となった。

[その他]

売上高は、製造業及び情報通信事業において増加したことなどから、前年同四半期に比べ126億円（9.2%）増の1,493億円となった。一方、営業費用は、製造業及び情報通信事業における増加などから、前年同四半期に比べ41億円（3.1%）増の1,396億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ84億円（650.7%）増の97億円となった。

(2) 財政状態

資産は、減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ695億円（1.6%）減の4兆1,735億円となった。

負債は、社債などの固定負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,226億円（3.3%）減の3兆5,457億円となった。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ531億円（9.2%）増の6,277億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.4ポイント上昇し、14.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は3,359百万円である。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	6,260	107.9
火力発電電力量 (百万kWh)	40,417	94.4
原子力発電電力量 (百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	688	105.9
他社受電電力量 (百万kWh)	18,349	102.0
融通電力量 (百万kWh)	5,611 10,577	98.7 90.5
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	49	188.4
合計 (百万kWh)	60,699	99.1
損失電力量等 (百万kWh)	5,941	97.6
販売電力量 (百万kWh)	54,758	99.3
出水率 (%)	102.2	

- (注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 3,439百万kWh, 東星興業(株) 252百万kWh, 東北水力地熱(株) 208百万kWh, 東北自然エネルギー開発(株) 21百万kWh他)を含んでいる。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(80百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第3四半期の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

a 契約高

種別		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	6,920,588	100.7
	電力	819,620	98.7
	計	7,740,208	100.5
契約電力(kW)	電灯	24,022,940	101.9
	電力	4,931,596	99.3
	計	28,954,536	101.4

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	16,161	98.1
	電力	2,521	99.6
	電灯電力 計	18,682	98.3
	特定規模需要	36,076	99.8
	電灯電力・特定規模 計	54,758	99.3
	他社販売	707	51.8
	融通	10,571	90.4
料金収入(百万円)	電灯	423,024	106.8
	電力	746,581	113.5
	電灯電力 計	1,169,606	111.0
	他社販売	10,345	51.9
	融通	150,076	91.4

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比(%)
鉱工業		
鉱業	126	109.2
製造業		
食料品	1,208	101.0
繊維工業	59	116.2
パルプ・紙・紙加工品	561	92.5
化学工業	1,470	106.7
石油製品・石炭製品	13	71.9
ゴム製品	244	98.5
窯業土石	665	101.5
鉄鋼業	2,121	90.7
非鉄金属	2,655	105.1
機械器具	5,390	100.9
その他	1,612	99.6
計	15,998	100.1
計	16,124	100.2
その他	2,623	99.9
合計	18,747	100.1

(6) 設備の新設, 除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において, 電気事業における重要な設備の完成, 廃止分は以下のとおりである。

完成

(発電設備)

設備別	地点名	出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水力	飯野発電所	230	平成25年4月	平成26年6月
汽力(注)	八戸火力発電所 5号機	274,000 394,000 (コンバインドサイクル)	平成24年4月	平成26年8月

(注) コンバインドサイクル化に伴い, 内燃力発電設備から汽力発電設備へ変更している。

廃止

(発電設備)

設備別	地点名	出力(kW)	廃止年月
内燃力	粟島火力発電所 2号機	100	平成26年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		502,883		251,441		26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,200		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,341,000	4,953,410	
単元未満株式	普通株式 3,504,485		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,953,410	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式38株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,016,200		4,016,200	0.80
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区 一番町三丁目7番1号	20,900		20,900	0.00
計		4,037,100		4,037,100	0.80

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,492,167
電気事業固定資産	2,490,103	2,450,222
水力発電設備	177,991	172,937
汽力発電設備	302,117	331,597
原子力発電設備	291,103	271,427
内燃力発電設備	71,048	47,572
送電設備	663,930	652,417
変電設備	241,109	237,061
配電設備	621,967	621,138
業務設備	98,637	94,962
その他の電気事業固定資産	22,197	21,107
その他の固定資産	212,886	209,605
固定資産仮勘定	223,394	237,622
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	237,622
核燃料	153,546	158,888
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	124,159
投資その他の資産	456,648	435,827
長期投資	96,447	96,614
使用済燃料再処理等積立金	85,132	78,647
退職給付に係る資産	1,249	774
繰延税金資産	170,504	156,969
その他	103,805	103,606
貸倒引当金（貸方）	491	785
流動資産	706,458	681,359
現金及び預金	147,052	112,109
受取手形及び売掛金	注2 186,930	注2 199,913
たな卸資産	85,747	87,697
繰延税金資産	68,613	65,617
その他	219,007	217,142
貸倒引当金（貸方）	892	1,120
合計	4,243,037	4,173,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,905,467	2,659,260
社債	1,013,359	859,386
長期借入金	1,446,137	1,364,683
使用済燃料再処理等引当金	89,032	83,533
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,488
災害復旧費用引当金	7,031	7,018
退職給付に係る負債	160,449	159,369
資産除去債務	106,476	108,311
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,693
その他	67,216	60,774
流動負債	762,974	886,538
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	368,999
短期借入金	44,475	36,570
支払手形及び買掛金	注2 160,581	注2 177,315
未払税金	29,512	35,808
災害復旧費用引当金	2,462	1,450
その他	280,711	266,395
負債合計	3,668,441	3,545,799
株主資本	518,262	568,460
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	298,016
自己株式	7,950	7,675
その他の包括利益累計額	17,093	15,238
その他有価証券評価差額金	3,235	6,704
繰延ヘッジ損益	1,635	2,430
土地再評価差額金	1,226	1,228
為替換算調整勘定	1,180	1,447
退職給付に係る調整累計額	15,539	10,745
新株予約権	670	809
少数株主持分	38,569	43,219
純資産合計	574,595	627,727
合計	4,243,037	4,173,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
営業収益	1,425,863	1,564,376
電気事業営業収益	1,281,241	1,389,208
その他事業営業収益	144,621	175,167
営業費用	1,386,918	1,432,532
電気事業営業費用	1,241,936	1,269,889
その他事業営業費用	144,981	162,643
営業利益	38,945	131,843
営業外収益	7,144	5,167
受取配当金	828	855
受取利息	1,657	1,548
固定資産売却益	153	101
持分法による投資利益	1,821	-
その他	2,683	2,660
営業外費用	36,608	41,096
支払利息	32,464	36,269
その他	4,144	4,827
四半期経常収益合計	1,433,007	1,569,543
四半期経常費用合計	1,423,527	1,473,629
経常利益	9,480	95,913
特別利益	16,220	14,268
退職給付制度改定益	注1 16,220	注1 14,268
税金等調整前四半期純利益	25,701	110,182
法人税、住民税及び事業税	2,796	9,742
法人税等調整額	11,197	26,234
法人税等合計	13,993	35,977
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	74,205
少数株主利益又は少数株主損失()	1,401	3,493
四半期純利益	13,108	70,711

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,707	74,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	3,567
繰延ヘッジ損益	949	794
為替換算調整勘定	1,292	270
退職給付に係る調整額	-	5,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	3,796	2,074
四半期包括利益	15,504	72,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,874	68,435
少数株主に係る四半期包括利益	1,370	3,695

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、主として割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,771百万円増加するとともに、利益剰余金が15,672百万円減少している。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微である。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
日本原燃(株)	73,043百万円	65,323百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコンホールディングス	5,080百万円	5,831百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	64百万円	57百万円
従業員(財形住宅融資)	231百万円	186百万円
ユアテック・ベトナム・カンパニー・リミテッド	450百万円	
計	85,630百万円	78,159百万円

(2)電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
サルティージョ発電会社	155百万円	182百万円
リオブラボー 発電会社	207百万円	243百万円
リオブラボー 発電会社	550百万円	636百万円
リオブラボー 発電会社	529百万円	619百万円
アルタミラ 発電会社	635百万円	622百万円
計	2,079百万円	2,304百万円

(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第378回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	44,100百万円	44,100百万円
第380回社債	㈱みずほ銀行		36,500百万円
第382回社債	㈱みずほ銀行		50,000百万円
第368回社債	㈱みずほ銀行	20,000百万円	
	計	64,100百万円	130,600百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
受取手形		423百万円
支払手形		1,358百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別利益の内容

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

退職給付制度改定による特別利益

当社において、平成25年4月1日に退職年金の給付利率の引下げや、退職一時金の一部確定拠出年金への移行などの退職給付制度改定を実施したことに伴い、16,220百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上している。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

退職給付制度の改定による特別利益

当社は、平成26年7月1日、金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%、下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を実施した。

これに伴い、14,268百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
減価償却費	190,051百万円	167,144百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,493	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,494	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,281,241	80,365	1,361,607	64,255	1,425,863		1,425,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,019	73,043	75,062	72,517	147,580	147,580	
計	1,283,261	153,409	1,436,670	136,773	1,573,443	147,580	1,425,863
セグメント利益又は損失()	41,756	7,059	34,696	1,302	35,999	2,945	38,945

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2,945百万円には、セグメント間取引消去2,942百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,389,208	102,750	1,491,958	72,417	1,564,376		1,564,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,070	86,053	88,124	76,964	165,088	165,088	
計	1,391,279	188,803	1,580,083	149,381	1,729,464	165,088	1,564,376
セグメント利益	114,088	5,612	119,700	9,777	129,477	2,365	131,843

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額2,365百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 3 四半期連結累計期間 (平成25年 4 月 1 日から 平成25年12月31日まで)	当第 3 四半期連結累計期間 (平成26年 4 月 1 日から 平成26年12月31日まで)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26.29円	141.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,108	70,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,108	70,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,703	498,818
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26.25円	141.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	673	767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第91期(平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,494百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月 1 日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。